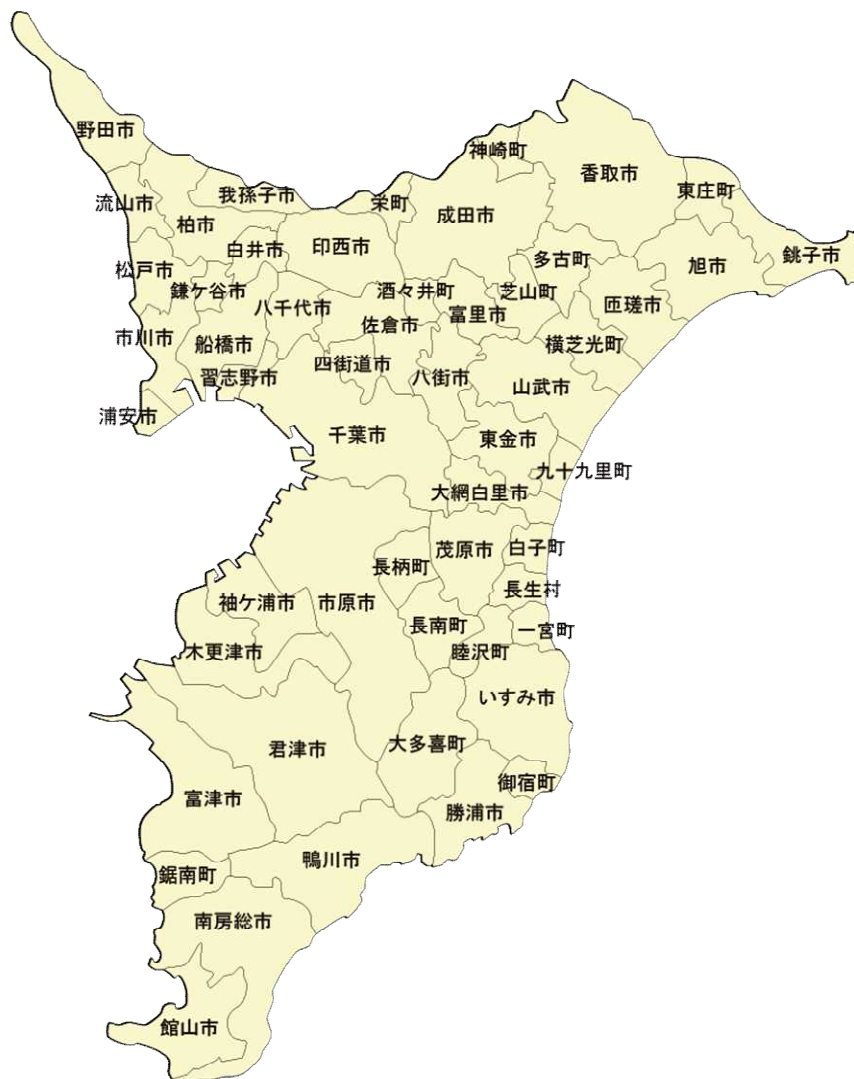


千葉県基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1) 促進区域

平成30年11月現在における千葉県全54市町村（千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、勝浦市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鴨川市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町）の行政区域とする。面積は約51万5,764ヘクタールである。



本区域は、以下の区域を含むため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

(地図は別紙1-1、1-2、2のとおり)

- ①鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区
- ②千葉県自然環境保全条例に規定する自然環境保全地域、郷土環境保全地域及び緑地環境保全地域
- ③自然公園法に規定する国定公園、県立自然公園
- ④環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落
- ⑤生物多様性の観点から重要度の高い湿地
- ⑥シギ・チドリ類渡来湿地
- ⑦国内希少野生動植物の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等

なお、以下の区域は本区域内に存在しない。

- ①自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域
- ②自然環境保全法に規定する自然環境保全地域
- ③絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区
- ④自然公園法に規定する国立公園、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域

(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

①地理的条件

本県は、首都圏の東側に位置し、東西に狭く、南北に長く外海に突出した半島になっており、南東は太平洋に面し、西は東京湾に臨んでいる。また、北西は江戸川を隔てて東京都及び埼玉県に、北は利根川を隔てて茨城県に接している。

地形は、200～300メートル級の山々が続く房総丘陵と比較的平坦な下総台地、利根川流域と九十九里沿岸に広がる平野となっている。また、東、南、西の三方を海に囲まれ、その海岸線の長さは533.5キロメートル（平成28年3月31日現在）に及び、房総の海浜は、屈曲が多く天然の景勝に富んでいる。

このように三方を海に囲まれた本県は、冬は暖かく夏は涼しい海洋性の温暖な気候で、特に、南房総沿岸は、沖合を流れる暖流（黒潮）の影響を受け、冬でもほとんど霜が降りない。降水量は夏季に多く、冬季は少なくなっている。

このような比較的平坦な地形や太平洋沿岸の風速7.5m/秒の風況の良いエリアなど再生可能エネルギーの導入に適した自然環境、京葉臨海コンビナートへの立地企業の生産活動を通じて発生する副生水素等を活用し、産業界において、環境・エネルギー分野に関する個々の取り組みが進んでいる。

②インフラの整備状況

本県は巨大市場である首都圏に位置し、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）、東京外かく環状道路（以下「外環道」という。）、館山自動車道、北千葉道路、東京湾アクアライン等の広域的な幹線道路ネットワークも整備され、また、我が国最大の国際空港である「成田国際空港」や特定重要港湾である「千葉港」など、充

実した交通・物流インフラを有している。

ア 道路ネットワーク

圏央道については、県内区間約 95km のうち、これまでに 8 割に相当する約 76km が開通している。残る大栄・横芝間の約 18.5km については、財政投融资の活用により、用地取得等が順調な場合、2024 年度供用見込みとなっている。整備効果として、平成 25 年に東金・木更津間が開通し、東京湾アクラインと一体となって、本県の骨格となる新たな高速道路ネットワークを形成したことにより、千葉県南部と東京都・神奈川県を結ぶ高速バスの運行本数や千葉県の観光入込数が大幅に増加している。

外環道については、平成 30 年 6 月 2 日に、三郷南インターチェンジから高谷ジャンクションまでの区間が開通し、関越道から東関東道までが外環道で接続され、本県から都心を通過せず最短で埼玉方面へのアクセスが可能になり、三郷ジャンクションから高谷ジャンクション間が約 43 分から約 15 分に短縮された。

館山自動車道では、暫定 2 車線区間の木更津南インターチェンジから富津竹岡インターチェンジまでの間において 4 車線化工事が進められている。

北千葉道路は、首都圏の高速道路ネットワークの最大の空白地域である東葛飾、北総地域を横断し、外環道から成田国際空港を最短で結ぶ延長約 43km の幹線道路であり、そのうち、成田市船形から同市押畑までの約 3.8km については、平成 30 年度の開通に向け、国により工事が進められており、また、市川・船橋小室インターチェンジ間約 15km については、早期事業化に向け、都市計画・環境アセスメント手続を進めているところである。このように、北千葉道路の整備により、首都圏北部、千葉ニュータウン、成田国際空港が結ばれ、国際競争力の強化を図るとともに、地域間の交流連携、物流の効率化など、地域の活性化に寄与することが期待される。

東京湾アクアラインは、本県木更津市と対岸の神奈川県川崎市を結び、東京湾の中央部を横断する全長 15.1km の自動車専用の有料道路である。平成 9 年の開通当初、通行料金が普通車 4,000 円だったが、平成 21 年 8 月から ETC 普通車 800 円の料金引下げ社会実験を開始し、実験終了後の平成 26 年 4 月以降も「アクアライン割引」として料金引下げを継続している。この料金引下げにより、平成 29 年度の交通量は、ETC 普通車 800 円の料金社会実験が始まる前の平成 20 年度の交通量と比べ、約 2.3 倍まで増加した。これに伴い、着岸地周辺では人口が増加し、特に、木更津市では、33 年ぶりに小学校が平成 26 年に開校し、また、大型商業施設の進出により、多くの雇用が創出されるなど、地域の活性化に繋がっている。なお、東京湾アクアラインの首都圏全体における経済波及効果は、平成 26 年 4 月から平成 28 年 9 月までの 2 年 6 か月間で、約 1,155 億円と推計（千葉県調べ）され、本県をはじめ首都圏全体に大きな経済効果をもたらしている。

さらに、県では、高規格幹線道路の整備効果を県内全域に波及させるとともに、道路環境改善及び各地域拠点の関係強化のため、銚子連絡道路や長生グリーンライン、国道 297 号、国道 410 号、国道 356 号などの圏央道のアクセス道路の整備を進めているところである。

イ 成田国際空港

成田国際空港は、東アジア有数の国際線基幹空港として、国内外 130 都市以上と結ばれており、日本の空の表玄関として、本県はもとより、首都圏及び我が国における経済発展の核となる国際的な戦略拠点となっている。周辺地域との共生・共栄を目指すといった、関係者の強い意志と共通理解のもと、平成 22 年 10 月に開催された四者協議会（国土交通省、千葉県、空港周辺 9 市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）、成田国際空港株式会社）において、年間発着枠 30 万回の合意が得られ、本県経済の活性化につなげるために、官民が連携して事業を推進しているところである。

そのような中、近年では、特にアジア方面を中心に国際線外国人の旅客数が増加しており、2017 年度は、成田国際空港の航空旅客数約 4,090 万人のうち約 1,590 万人と、4 年連続で最高値を更新しているところであるが、国土交通省が示した成田国際空港と東京国際空港を合わせた首都圏空港の航空需要予測によると、概ね 2020 年代前半には、計画処理能力のほぼ限界に達すると見込まれている。そのうち、成田国際空港においては 2017 年度の発着回数 25 万 2 千回から、2020 年代には現在の処理能力の上限である年間 30 万回に達し、2030 年代初頭から 2040 年代後半には需要が年間 50 万回に達すると予測されている。

このような成田国際空港の今後の需要予測などを踏まえ、滑走路の増設などを含めた成田国際空港の更なる機能強化について、平成 30 年 3 月 13 日に開催された四者協議会において合意されたところである。また、更なる機能強化にあたり、空港周辺の地域振興策の方向性を掲げた「基本プラン」も同日に決定され、今後、四者は平成 31 年度を目途に「(仮称) 実施プラン」を策定し、事業の具体化を図った上で、着実に実施するなど、空港周辺地域の地域振興に取り組むこととしている。

ウ 港湾

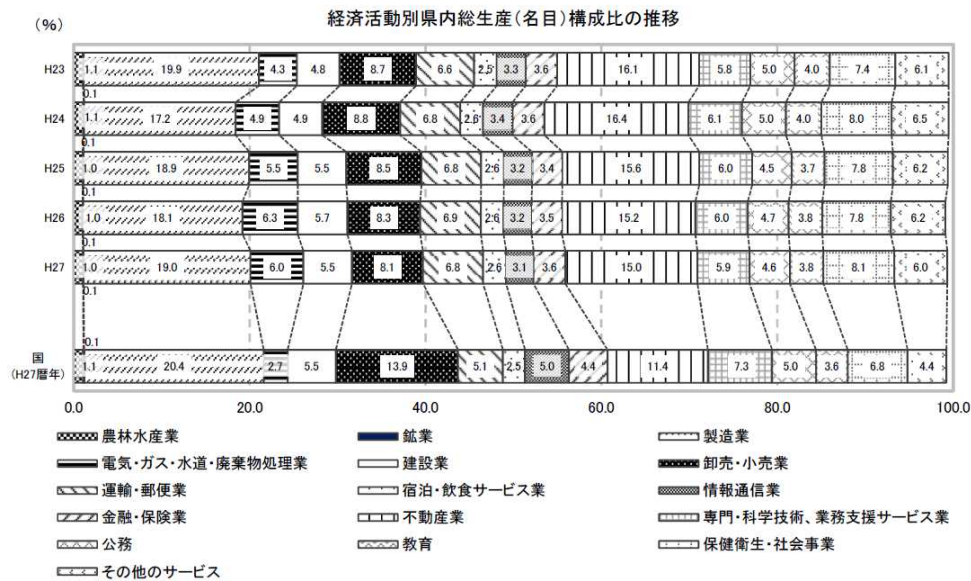
本県には、下表のとおり 7 港があり、それぞれの地域の特性に応じながら、産業振興や地域経済の活性化に重要な役割を担っている。

港湾名	港格	港湾の特性・役割等
千葉港	国際拠点港湾	<ul style="list-style-type: none">・重化学工業及びエネルギー基地等、産業機能集積港湾・貨物取扱量全国有数の国際貿易港・外貨コンテナターミナル拡充による国際物流機能の強化・人工海浜・港湾緑地等親水機能の充実による県民に親しまれる港づくりの展開
木更津港	重要港湾	<ul style="list-style-type: none">・鉄鋼・エネルギー基地等京葉工業地帯の一翼を担う産業機能集積港湾・県南部地区における流通港湾としての物流機能強化

		・親水緑地等の整備拡充による県民に親しまれる港づくり
上総湊港	地方港湾	・小型船の船だまり及び海水浴場
浜金谷港	地方港湾	・東京湾フェリー基地による南房総地域への観光客誘致 ・石材供給など、地場産業の活性化に貢献
館山港	地方港湾	・南房総地域の観光レクリエーション拠点としての港づくり（特定地域振興重要港湾）
興津港	地方港湾	・海の生物や植物の保全など自然環境に配慮した自然と共生する海岸
名洗港	地方港湾	・東洋のドーバーと言われる屏風ヶ浦を活かしたマリーナや海浜等の海洋性レクリエーション拠点

③産業構造

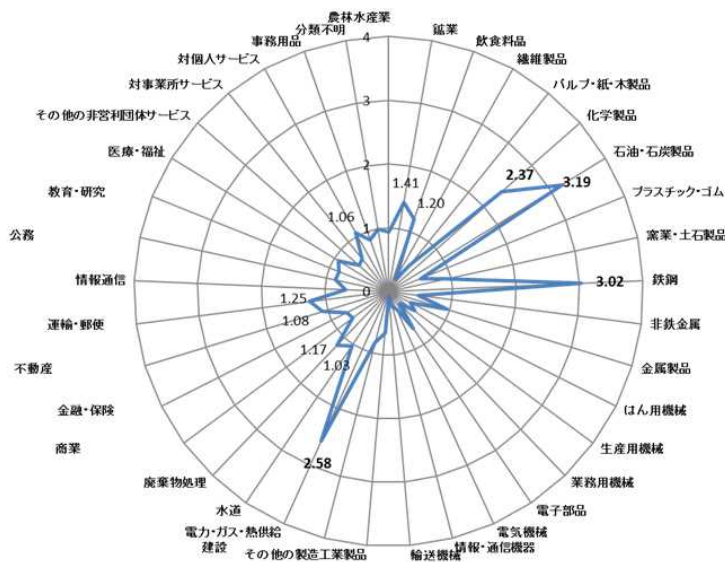
本県の県内総生産（平成 27 年度：名目）は、約 20 兆 2,186 億円で全国第 6 位である。県内総生産額の経済活動別の構成比では、製造業が 19.0%と割合が高い。



※県内総生産には、経済活動別に把握されない項目があるため、経済活動別構成比の合計は 100%にならない。

(出展) 千葉県「平成 27 年度県民経済計算 (年報)」

産業構造を特化係数（産業ごとの構成比を全国の構成比で除した値。特化係数が1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回っている。）でみると、石油・石炭製品（3.19）、鉄鋼（3.02）、電力・ガス・熱供給（2.58）、化学製品（2.37）で2.00を超えている。



(出典) 千葉県「平成 23 年千葉県産業連関表」

また、本県の商工業、農林水産業の特色は以下のとおりである。

ア 商工業

本県の商工業の特色を地域別に見ると、京葉臨海地域では、石油精製・石油化学・鉄鋼など素材型産業等の企業がコンビナートを形成し、あらゆる産業に不可欠な原材料やエネルギーなどを供給している。

千葉地域に位置する幕張新都心は、アジア有数のコンベンション施設である幕張メッセを中核とし、オフィス、商業・アミューズメント施設など複合的な機能を備える国際業務都市となっている。

東葛地域には、高い技術力を持つものづくり中小企業・ベンチャー企業や大学などが集まり、東葛テクノプラザなど産業支援機関を拠点に産学官連携の枠組みを生かした研究開発などが盛んに行われている。

日本の玄関口である成田国際空港を有する成田周辺地域には、空港関連産業・国際物流・新ロジスティック産業が集積している。

かずさ地域には、公益財団法人かずさDNA研究所を中核とするかずさアカデミアパークがあり、バイオテクノロジー、精密機械など先端技術産業分野の研究施設

やマザー工場などが集積し、国際的水準の研究開発などが行われている。

長生・山武・夷隅地域には、先端技術産業とスポーツ・健康志向レジャー産業が集積するほか、安房周辺地域では、観光・リゾート地としての豊富な資源を生かしたグリーン・ブルーツーリズムなどの体験型観光も進んでいる。

このように、地域ごとに多様な特色を持つ千葉県は、平成 27 年年間商品販売額が約 12 兆 5,600 億円（※₁）で全国 9 位、平成 28 年製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）が約 11 兆 4,000 億円（※₂）で全国 7 位であり、商業・工業いずれも全国トップクラスとなるバランスの取れた活動が活発に行われている。

※₁ 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

※₂ 経済産業省「平成 29 年工業統計調査」

イ 農林水産業

温暖な気候と豊かな大地に恵まれた本県は、全国有数の農業県であり、平成 28 年の農業産出額は 4,711 億円で全国第 4 位となっている。また、日本なし・落花生・ネギなど全国第 1 位の品目も多数あり、さらに、米・花き・畜産についても全国上位に位置している。（※₁）

地域別にみると、大消費地である東京に近い千葉・東葛地域では、生産性の高い都市農業が展開されており、コマツナやホウレンソウなどの野菜や日本なしの栽培が盛んである。

印旛・香取・海匠地域では、スイカやサツマイモ、キャベツの栽培のほか、水稻や植木、畜産なども盛んである。

山武・長生地域では、水稻やネギのほかメロンやトマトなどのハウス栽培が盛んである。

夷隅地域では、水稻を中心に、中山間地の特性を生かし、タケノコなどの生産が盛んである。

安房地域では、県内でも特に温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、カーネーションやストックなどの花やイチゴ、ビワの生産が盛んである。

君津地域では、水稻・野菜の栽培、畜産がバランスよく行われている。

また本県は、周囲に内湾性の東京湾と外洋性の太平洋海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場となっているため、さまざまな魚介類が水揚げされている。平成 27 年の県内漁港水揚金額は 503 億円で全国 8 位である（※₂）。また、生産量は、全国 1 位のスズキ類をはじめ、イセエビ、アワビ類、ブリ類、サバ類などが全国上位に位置している（※₃）。

銚子・九十九里地域の沖合では、黒潮と親潮が交わり好漁場を形成することから、サバ、イワシを中心としたまき網漁業、ヒラメ、イカなどを漁獲する底びき網漁業などが行われている。

夷隅・安房地域は岩礁地帯が多く、アワビ、サザエ、イセエビなどの磯根漁業が盛んなほか、カツオ、キンメダイ、マグロ、マダイ、ヒラメ、イカなどを漁獲する小型船漁業や定置網漁業などが行われている。

また、東京湾地域では、スズキ、カレイ、アナゴなどを漁獲する小型底びき網漁業、アサリ、バカガイなどを対象とした潜水器漁業や採貝漁業のほか、ノリ養殖などが盛んである。

※₁ 農林水産省「平成 28 年生産農業所得統計」

※₂ 水産庁「平成 27 年漁港港勢の概要」

※₃ 農林水産省「平成 28 年海面漁業生産統計調査」

④人口分布の状況

平成 27 年の国勢調査が行われた時点での本県の人口は、全国で 6 番目に多い約 622 万人、平均年齢は 46 歳と全国で 9 番目に若く、非常に可能性を秘めた県であると言える。

しかしながら、平成 29 年度に県が行った将来人口推計では、5 年後の 2020 年には 624 万 7 千人となり、その後はこれまでの増加傾向から減少傾向に転じ、2025 年には 621 万 1 千人、2030 年には 611 万 6 千人まで減少することが予想されている。

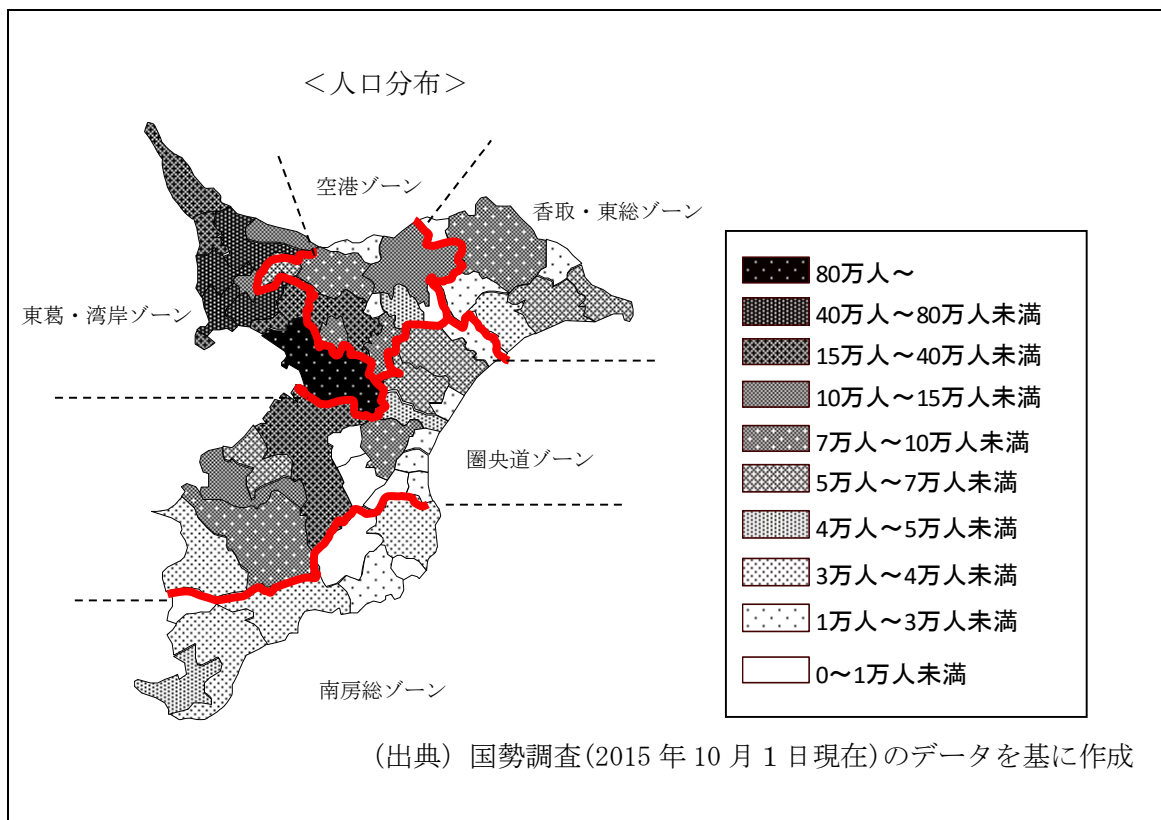
また、本県も、全国同様、少子高齢化が進んでいくことが予想されており、生産年齢人口の割合は、2015 年の 61.7%から、2030 年には 57.7%へと減少することが予想されている（※₁）。

なお、県内の人口分布は下図のとおりとなっており、臨海部、北西部の人口が、東部や南部に比較して多くなっている。平成 22 年から 26 年の人口動態を基にすると、「自然増かつ社会増となっている地域（東葛・湾岸ゾーン）」、「自然減だが社会増となっている地域（空港ゾーン、圏央道ゾーン）」、「自然減かつ社会減となっている地域（香取・東総ゾーン、南房総ゾーン）」に分類される（※₂）。

特に、平成 12 年から平成 27 年にかけて人口が 18.1%減となった銚子市や 23.8%減となった鋸南町をはじめとする香取・東総ゾーン、南房総ゾーンにおける人口減少が著しい。また、いわゆる平成の大合併により、平成 15 年度から平成 21 年度にかけて 80 市町村から 54 市町村に再編され、公共施設が統廃合されてきた。近年では、このような空き公共施設を活用する動きも出てきている。

※₁ 千葉県「政策検討基礎調査」

※₂ 千葉県「千葉県人口ビジョン」



2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

本県は、首都圏に位置し、商工業、観光業、農林水産業の各分野において、出荷額や産出額等が全国上位にあるなど、非常にバランスのとれた産業構成となっている。また、圏央道、外環道や成田国際空港等の交通・物流インフラの整備進展により、今後一層、ヒトとモノの流れが加速化し、新たな投資の拡大が期待される。

そこで、このような本県の特徴を生かし、成長ものづくり分野、物流分野、観光分野、農商工連携分野などで、積極的に事業を展開し、地域経済を牽引するような事業者が支援を受けられるよう、基本計画を推進することで、県全域における質の高い雇用の創出や県内産業への経済波及効果を図り、地域経済の好循環・活性化を目指していく。

(各種統計)

項目	数値	全国順位	出典
製造品出荷額等 (従業者数4人以上の事業所)	約11兆4,000億円	全国第7位	経済産業省 「平成29年工業統計調査」
年間商品販売額	約12兆5,600億円	全国第9位	総務省・経済産業省 「平成28年経済センサスー活動調査」
延べ宿泊者数	約2,464万人泊	全国第4位	観光庁

			「平成 29 年宿泊旅行統計調査」
農業産出額	約 4,711 億円	全国第 4 位	農林水産省 「平成 28 年生産農業所得統計」
海面漁業漁獲量	約 115 千トン	全国第 7 位	農林水産省 「平成 28 年海面漁業生産統計調査」

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による付加価値創出額	—	3,200 百万円	—

(算定根拠)

1 件あたり 58.32 百万円の付加価値額をもたらす地域経済牽引事業を 40 件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域内で 1.35 倍（平成 23 年千葉県産業連関表における全産業平均の生産波及効果係数）の効果をもたらした場合、促進区域における付加価値額は、3,149 百万円（≒3,200 百万円）増加することになる。

なお、地域経済牽引事業の新規承認事業件数については、「5（1）地域の特性及びその活用戦略」で設定した 8 分野で平均 5 事業承認することを想定している。

【任意記載の K P I】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の新規承認事業件数	—	40 件	

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の（1）～（3）の要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

本計画「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点から見た地域の特性に関する事項において記載する地域の特性及びその活用戦略」に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加額が5,832万円（千葉県の1事業所あたり平均付加価値額（経済センサスー活動調査（平成28年））を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ①促進区域に所在する事業者間での取引額が開始年度比で5.5%以上増加すること
- ②促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で5.5%以上増加すること
- ③促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で5.5%以上増加すること
- ④促進区域に所在する事業者の給与支払額等が開始年度比で5.5%以上増加すること

なお、(2)、(3)の指標については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

本計画において、重点促進区域は設定しない。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ①圏央道・外環道・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した成長ものづくり分野
- ②圏央道・外環道・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した物流関係分野
- ③千葉県産業支援技術研究所、公益財団法人かずさDNA研究所、国立大学法人千葉大学等の研究機関・大学等の技術を活用した成長ものづくり分野
- ④国立大学法人東京大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」、千葉県産業支援技術研究所をはじめとする大学・研究機関等の知見を活用した第4次産業革命分野
- ⑤野菜、豆類、畜産、水産等の豊富な特産物を活用した農商工連携・地域商社分野
- ⑥廃校をはじめとする空き公共施設を活用した観光・スポーツ・文化・まちおこし分野
- ⑦圏央道・外環道・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通インフラを活用した観光分野
- ⑧新エネルギー関連産業等の技術を活用した環境・エネルギー関連産業分野

(2) 選定の理由

- ①圏央道・外環道・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した成長ものづくり分野

「1 (2) ②インフラの整備状況」で記載したとおり、近年、交通・物流インフラの整備が進展しており、その整備効果も表れている。

圏央道においては、平成25年に東金ジャンクション・木更津ジャンクション間が開通し、例えば、高速バス路線の所要時間について、茂原～羽田・横浜間が90分から70分に、勝浦～東京間は125分から110分に短縮された。

外環道においては、平成30年6月2日に、三郷南インターチェンジから高谷ジャンクションまでの区間が開通し、関越道から東関東道までが外環道で接続され、本県から都心を通り、最短で埼玉方面へのアクセスが可能になり、三郷ジャンクションから高谷ジャンクション間の所要時間が約43分から約15分に短縮されたところである。

東京湾アクアラインは本県木更津市と対岸の神奈川県川崎市を結ぶ全長15.1kmの自動車専用の有料道路であり、両市間の所要時間は約90分から約30分に短縮され、交通量についてはETC普通車800円の社会実験開始前の平成20年度の約20,800台/日から平成29年度は約46,800台/日の約2.3倍になった(※₁)。

また、成田国際空港は、我が国の空の表玄関としての役割を果たしており、平成28年の国際線航空旅客数は31,991千人で世界第18位、平成28年の航空貨物量が2,083千トンで世界第5位となっている(※₂)。

さらに、港湾については、本県の千葉港は平成28年の貨物取扱量(海上出入貨物トン数総数)が約1億5,400万トンで全国第2位、木更津港は約6,300万トンで全国第14位となっている(※₃)。

このように充実した交通・物流インフラを有する本県の製造業は、平成 28 年の製造品出荷額等（従業者数 4 人以上の事業所）が 11 兆 4,020 億円で全国第 7 位であり、そのうち、19.6%を占める石油製品・石炭製品製造業は 2 兆 2,323 億円で全国第 1 位、19.2%を占める化学工業は 2 兆 1,909 億円で全国第 1 位、13.3%を占める食料品製造業は 1 兆 5,145 億円で全国第 5 位、13.1%を占める鉄鋼業は 1 兆 4,928 億円で全国第 3 位、5.2%を占める金属製品製造業は 5,928 億円で全国第 6 位、3.7%を占める飲料・たばこ・飼料製造業は 4,185 億円で全国第 8 位となっている（※₄）。

このような中、本県では、新規立地、再投資及び雇用創出を対象とした立地企業補助金の活用や、トップセールスとして企業誘致セミナーの実施（平成 17 年度から毎年、東京都で開催。平成 24 年度からは、東京都に加えて、大阪府や愛知県（名古屋市）でも開催し本県の魅力を紹介）、企業訪問などにより、本県の魅力や立地環境の良さを PR する等、成長ものづくり分野の企業が新たな事業展開を行うための環境整備に積極的に取り組んでおり、その結果、製造業等の立地は過去 5 年間 20 件前後で堅調に推移している。

また、本県の製造品出荷額等の 6 割を占める京葉臨海地域においては、臨海コンビナートの競争力強化のため、緑化規制の見直し、再投資支援制度の創設（立地企業補助金の拡充）、工業用水料金の引下げ等に取り組んできたところである。

今後、更なる交通・物流インフラの整備が進展することにより、販路拡大や新たな投資等、成長性が高く、地域経済を牽引する事業が期待される。

以上のことから、本県の充実した交通・物流インフラを活用した、成長ものづくり分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ NEXCO 東日本調べ

※₂ 成田国際空港株式会社調べ

※₃ 国土交通省「港湾統計年報」

※₄ 経済産業省「工業統計調査」、千葉県「工業統計調査結果」

②圏央道・外環道・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した物流関係分野

本県は首都圏に位置し、近年では、上記①で記述した交通・物流インフラの整備に伴い、インターチェンジ周辺地域に物流施設の立地が進行しており、過去 5 年間で 165 件の物流施設の立地があった（※₁）。また、平成 26 年の倉庫業の事業所数は 509 で全国第 8 位となっている。（※₂）今後、更なる交通・物流インフラの整備進展により、一層の物流施設の立地が期待される。

このような中、本県では、企業誘致セミナーを他都府県においても開催して本県の魅力を紹介するなど、企業立地の一層の促進を図っているところである。

以上のことから、整備が進展している交通・物流インフラを活用した物流関係分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 千葉県調べ

※₂ 総務省・経済産業省「平成 26 年経済センサス基礎調査」

③千葉県産業支援技術研究所、公益財団法人かずさ DNA 研究所、国立大学法人千葉大学

等の研究機関・大学等の技術を活用した成長ものづくり分野

本県には、デジタルデータを活用したものづくりや機能性材料などの技術を通じ、食品・醸造・バイオ・化学・情報・機械・金属等の分野の技術支援を行う千葉県産業支援技術研究所、農業及び森林に係る試験研究や農作物等の優良品種の育成等を行う千葉県農林総合研究センター等の技術支援機関、世界初のDNA専門研究機関として開所し、DNAの構造解析等において多くの研究成果を上げている公益財団法人かずさDNA研究所をはじめ、光渦のレーザーが発生する力を利用した金属や樹脂などの材料の新たな加工法や、治療薬の開発など成長が見込まれるものづくり分野へ応用可能な技術研究などを行う国立大学法人千葉大学、傷が付きにくく、傷が付いても自己修復する性能を有する「タフポリマー」や、3Dなどの大型表示システムの屋外利用を可能にする「高性能有機半導体」等の技術研究などを行う国立大学法人東京大学柏キャンパスなど、本県のものづくり産業を牽引する大学や開発研究機関が全国第7位となる205か所(※₁)立地している。

これに加え、平成29年には、国立がん研究センター東病院内に、AIを活用した内視鏡診断など次世代医療機器の開発と最先端医療技術の提供を行う医療機器開発拠点施設「NEXT医療機器開発センター」が開設されたほか、平成30年には、本県の主要資源である天然ヨウ素（世界産出量の4分の1）を活用した次世代の太陽電池や有機薄膜などの技術開発等を目的とした「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」が国立大学法人千葉大学内に設立されるなど、近年、新たな研究機関の設立も進んでいる。

また、本県には、公益財団法人千葉県産業振興センターなどの産業支援機関、中小・ベンチャー企業の技術開発等を支援する産学官連携拠点である東葛テクノプラザや、バイオ分野の研究設備を備えたかずさいンキュベーションセンター等のインキュベーション施設などが立地しており、研究機関等の開発した技術を県内企業が活用し、新たな技術開発や生産活動を行うための支援体制も構築されている。

既に本県では、このような環境を活用し、県内ものづくり企業に対する技術開発等の支援が進められており、これまで、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に向けた支援を目的とした「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成18年法律第33号）」に基づく163件の計画が認定（平成30年6月現在）されている。このほか、平成20年に千葉県産業振興センターに造成した「中小企業元気づくり基金」の運用益を活用して、大学や開発研究機関の開発した技術や共同での技術開発を通じたものづくり企業における新たな商品開発などに対する188件の助成、開発意欲を有する地域企業の取組を後押しするため、地方創生加速化交付金や地方創生推進交付金を活用した試作品・製品開発に対する支援も103件行っている。

また、各技術に目を向けると、例えば、全国でも上位に位置する医療機器開発分野（医療機器生産額：883億円（全国第6位）※₂、医療機器製造業及び製造販売業を行う施設数：286施設（全国第6位）※₃）や食料品製造業（製造品出荷額等：1兆5,145億円（全国第5位）※₄）については、高齢化の進展（平成27年：25.9%→平成37年：29.3%（※₅））に伴う医療・介護需要や健康志向の高まりといったニーズを踏まえ、「健康医療ものづくり」や「機能性食品」などの分野における新規参入（※₆）や技術開発の取組が進んでいるほか、本県の主要資源であるヨウ素の活用や、高機能材料・次世代自動車などの分野に関しても今後の成長が見込まれており、地域経済を牽引する事業の

展開が期待される。

以上のことから、先進的な研究が進められている研究機関や大学等の技術を活用した成長ものづくり分野における地域経済牽引事業を促進する。

- ※₁ 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
- ※₂ 厚生労働省「薬事工業生産動態」（平成28年度）
- ※₃ 厚生労働省「衛生行政報告例」（平成28年度）
- ※₄ 経済産業省「工業統計調査」（平成28年）
- ※₅ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）
- ※₆ 千葉県「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」（平成26年）の県内企業アンケートにおいて、回答があった51企業のうち27.4%が健康医療ものづくり、9.8%が食品分野へ進出（意向含む）している。また、中小企業庁「2017年版中小企業白書」においても、16.0%の企業が「医療機器・ヘルスケア」への関心があると回答している。

④国立大学法人東京大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」、千葉県産業支援技術研究所をはじめとする大学・研究機関等の知見を活用した第4次産業革命分野

県内には、国立大学法人東京大学や千葉県産業支援技術研究所などの研究開発機関が立地していることに加え、ものづくりのスマート化の人材育成のノウハウを有する高度ポリテクセンターも立地している。

これらの研究機関では、例えば、国立大学法人東京大学の空間情報科学研究センターでは、道路や地形、人の流れなど様々な空間データやサービスを「研究用空間データ基盤」として整備するほか、都市工学や自然地理学、経済学など36名の教授・准教授（非常勤・客員を含む）が在籍しており、毎年100件以上の空間情報科学に関する共同研究が進められている。また、千葉県産業支援技術研究所では、県内企業の課題解決への取組に向け、「地域産業実用化研究事業」として、各種センシング技術やネットワークシステムの構築、プログラミング開発を行っており、平成29年度には8件の実証実験を進めるなど、知見の集積を図っている。

さらに、国内外の叡智を集めた「AIものづくり」に係る研究拠点として、平成30年11月1日に国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」が国立大学法人東京大学柏Ⅱキャンパス内に設立された（平成31年4月本格稼働予定）。この研究拠点には、国内第1位、世界でも第5位（※₁）の速度性能を誇るクラウド型計算システム「AI橋渡しクラウド（ABC I）」が導入され、情報技術の援用により人を取り巻く環境や社会の改善につなげる研究を行う「人間情報研究部門」の一部が移転する予定であり、新たな知見の集積が見込まれることから、本県全域のものづくり企業が有する技術との融合により、新たな付加価値を創出していくことが期待される。

本県の具体的な取組としては、県内の中小製造業の生産性の向上や事業の高付加価値化を推進するため、平成29年3月に、国の地方版IoT推進ラボの採択を受けるとともに、平成29年6月に「千葉県スマート化推進会議」（※₂）を設置し、ものづくりのスマート化に向けた個別プロジェクトを推進しており、平成29年度には6社のIoT導入を支援したところである。また、農業分野では、県内園芸産地の生産力向上を推進

するため、施設内の環境を植物にとって最適化する園芸施設のスマート化にも取り組んでいる。

また、平成 30 年 2 月に策定した「第 4 次ちば中小企業元気戦略」において、IoT など新たな技術を活用した県内中小企業の経営基盤強化促進及び生産性向上に向けた支援を位置付けているところである。

なお、現在、本県における ICT 利活用の方向性を示す「千葉県 ICT 利活用戦略」の策定作業を進めており、これを多様な主体と共有することで、自立的な取組を創出していくことを目指している。これにより、県内における ICT 関連技術や官民データの効果的な活用を一層推進し、地域課題の解決や新たなサービスの創出につなげていくこととしている。

以上のことから、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」、千葉県産業支援技術研究所をはじめとする大学・研究機関等の知見を活用した第 4 次産業革命分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ スーパーコンピューターのベンチマーク速度性能値をランキングする「TOP 500 List」に基づく

※₂ 推進会議の構成員

…千葉県産業支援技術研究所、高度ポリテクセンター、ポリテクセンター千葉、千葉県産業振興センター

⑤野菜、豆類、畜産、水産等の豊富な特産物を活用した農商工連携・地域商社分野

本県の農林水産業の概要は「1 (2) ③イ 農林水産業」で記載したとおりであり、平成 28 年の農業産出額は約 4,711 億円で全国第 4 位となっており、そのうち、野菜は 1,927 億円で全国第 3 位、豆類は 101 億円で全国第 2 位、米は 666 億円で全国第 8 位、豚は 499 億円で全国第 3 位、鶏卵は 381 億円で全国第 2 位、生乳は 244 億円で全国第 5 位となっている。特に、ねぎ、かぶ、えだまめ、さやいんげん、落花生、日本なし等の産出額は全国第 1 位になっている (※₁)。

また、平成 28 年の海面漁業漁獲量は 115,158 トンで全国第 7 位であり、すずき類が 1,696 トンで全国第 1 位、このしろが 1,146 トンで全国第 1 位、いせえびが 180 トンで全国第 2 位、まいわしが 21,052 トンで全国第 3 位、さば類が 46,257 トンで全国第 3 位、貝類が 5,657 トンで全国第 3 位となっている (※₂)。

こうした中で、本県では、中小企業地域資源活用促進法に基づき、121 品目の農林水産物を地域産業資源に指定し (平成 30 年 8 月末現在)、これらを活用した新商品の開発やブランド化に取り組む地域や中小企業等に対し、専門人材を派遣するなどの支援を行っている。

また、平成 21 年度に造成した「ちば農商工連携事業支援基金」により、中小企業者と農林漁業者の連携体における県産農林水産物を活用した新商品の開発や販路開拓に対して助成しているところである。

以上のことから、本県の野菜、豆類、畜産、水産等の豊富な特産物を活用した農商工連携・地域商社分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 農林水産省「平成 28 年農業生産額及び生産農業所得」

※₂ 農林水産省「平成 28 年海面漁業生産統計調査」

⑥廃校をはじめとする空き公共施設を活用した観光・スポーツ・文化・まちおこし分野

学校・保育所、図書館、公民館などの公共施設は、地域のコミュニティ活動拠点として活用されているが、近年の人口減少や市町村の合併等に伴う統廃合により、活用されなくなるケースが出てきている。本県においては、平成12年から平成27年にかけて人口が18.1%減となった銚子市や23.8%減となった鋸南町をはじめ、特に東部・南部における人口減少が著しい(※₁)。また、いわゆる平成の大合併により、平成15年度から平成21年度にかけて80市町村から54市町村に再編され、公共施設が統廃合されてきた。

例えば、公立学校(小・中学校、高等学校等)については、平成4年度から平成13年度にかけて19校(※₂)が、平成14年度から平成27年度にかけて131校(※₃)が廃校になっており、それぞれ全国第35位、第21位となっている。年度平均の廃校数についてみると、平成4年度から平成13年度の間は平均1.9校に対し、平成14年度から平成27年度の間は平均9.4校と394.7%増加(全国第8位)しており、本県の平成28年の合計特殊出生率が1.35(全国第43位)で(※₄)、今後一層、年少人口減少の進行が見込まれることも鑑みると、更に廃校が増加することが想定される。

一方で、廃校をはじめとする空き公共施設の利活用は、企業側には新規設備投資等の負担軽減やサテライトオフィスなど多様な働き方が可能になるといった利点があり、さらに、本県は冬は暖かく夏は涼しい海洋性の温暖な気候で、農林水産物も豊富、都心へのアクセスが良いという特徴もあり、平成28、29年度に県が実施したアンケートでは、約3割の企業から空き公共施設の利活用に興味・関心があるとの回答があったところである。

このような背景から、県では、平成28年度より、人口減少が見込まれ、新規の企業立地が進んでいない地域の経済活性化を図るため、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金を活用し、廃校をはじめとする空き公共施設を活用した企業誘致に取り組んでいる。本事業では、ホームページにおける県内の空き公共施設等の紹介(※₅)、フォーラムの開催や企業と市町村とのマッチング等を、県内26の市町村(平成30年8月時点※₆)と連携して取り組んでいるところで、平成29年度末までに12件の多様な企業が進出し、まちおこしにつながっている(※₇)。

なお、そのうちの旧長尾小学校(南房総市)では、合同会社WOULDがリノベーションして、教室を区切った賃貸オフィス運営や宿泊事業を展開している。また、銚子市においては、株式会社銚子スポーツタウンが旧銚子西高校の校舎をリノベーションしてスポーツ合宿施設を運営しており、これら2事業者は、平成29年12月に、地域経済牽引事業の担い手候補として地域未来牽引企業に選定されている。

以上のことから、地域において、多様な産業と雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、廃校をはじめとする空き公共施設を活用した観光・スポーツ・文化・まちおこし分野に関する地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 総務省「国勢調査」

※₂ 文部科学省「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」

※₃ 文部科学省「廃校施設活用状況実態調査」

※₄ 厚生労働省「人口動態統計」

※₅ <https://www.pref.chiba.lg.jp/rich/akikoukyou.html>

※₆ 銚子市、館山市、木更津市、茂原市、成田市、旭市、勝浦市、鴨川市、君津市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、長柄町、長南町、大多喜町、鋸南町

※₇ 空き公共施設への誘致実績（平成 29 年度末時点）

企業名	事業概要	自治体	空き公共施設
株式会社パクチャー	WEB デザイン、コーキング運営	南房総市	旧長尾小学校内
株式会社ココロマチ	地域プロモーション広告	南房総市	旧長尾小学校内
学校法人千葉工業大学	大学	南房総市	旧長尾小学校内
KAORI	エクササイズスタジオ運営	栄町	旧酒直小学校
株式会社パクチャー	WEB デザイン、コーキング運営	勝浦市	旧清海小学校
株式会社 Ponnuf	クリエイター養成、WEB 制作	いすみ市	旧サンライズガーデン
株式会社良品計画	商品企画・開発・製造・卸・販売	大多喜町	旧老川小学校
株式会社クラフティ	OA 機器販売・貸スタジオ運営	長南町	旧東小学校
グロリア株式会社	官公庁の制服製造	南房総市	旧丸小学校・丸幼稚園
コスモ食品株式会社	食品、調味料等の製造	いすみ市	旧岬学校給食センター
株式会社 R. project	農業体験、スポーツ芸術合宿等の宿泊施設	睦沢町	旧瑞沢小学校
株式会社マイナビ	スポーツ合宿・ゼミ合宿・企業研修等の宿泊施設	長南町	旧西小学校

⑦圏央道・外環道・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通インフラを活用した観光分野

本県の道路ネットワークは、「1（2）②インフラの整備状況」や「5（2）①」で記載したとおりであり、今後、圏央道の全線開通により、アクアラインと一体となって、成田・羽田両空港、さらには、東日本と西日本を結ぶ新たなルートが形成され、また、

県内区間が開通した外環道や北千葉道路の整備により、成田国際空港と首都圏を最短で結ぶルートが形成され、更なる交流人口の増加が見込まれる。

また、本県は、我が国の空の表玄関である成田国際空港を有しており、平成 28 年の国際線航空旅客数は 3,199 万人で世界第 18 位となっている（※₁）。LCC（格安航空会社）の拠点となる第 3 旅客ターミナルの完成や、更なる機能強化も合意されたところであり、今後一層の観光客の増加も見込まれる。

さらに、千葉港においては、ポートタワーや各レクリエーション施設を備えた公園が充実し、千葉中央地区で初めてとなる旅客船用の浮棧橋 1 基と緑地が平成 28 年に、円形広場が平成 29 年にオープンしたところである。今後さらに、2 基目となる浮棧橋や緑地プロムナードの整備も予定されており、港を中心としたふれあい空間の中心拠点となっている。また、近年国内最大級のクルーズ客船の寄港が相次いでおり、館山港多目的観光桟橋（館山夕日桟橋）では平成 22 年に「にっぽん丸」が、木更津港には平成 29 年に「ぱしふいっくびいなす」が初寄港した。木更津港は各種イベント会場にもなっており、木更津港まつりでは約 23 万人の入込客（平成 29 年）がある（※₂）。

このような交通インフラ等の整備進展も一因となり、本県への観光客数は、平成 23 年 3 月に発生した、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故による風評等の影響により、平成 23 年に大幅に減少したが、平成 24 年以降、回復し、平成 25 年には震災前の水準を超え、その後も順調に増加し、平成 29 年は過去最高の約 1 億 7,935 万人を記録した（※₃）。また、平成 29 年の延べ宿泊者数は、約 2,464 万人泊で全国第 4 位、外国人延べ宿泊者数は約 368 万人泊で全国第 6 位となっており、それぞれ平成 23 年比で 54.4%増、157.1%増と増加傾向にある（※₄）。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における 8 競技の県内開催の決定（千葉市・幕張メッセ、一宮町・釣ヶ崎海岸）や国内外の富裕層をターゲットとした交流人口の拡大に資する外資系大型施設の立地が見込まれるなど、本県の観光にとって、大きな追い風が吹いている。

そのような中、本県では、観光客のリピーター化を図るため、観光関連施設の整備に対する支援など受入環境の整備とともに、地域が主体となった観光資源の磨き上げ、体験型・交流型観光の促進、整備が進展するインフラを活用した誘客などに取り組んできたところである。

また、個人旅行者をターゲットとして、SNS 等を活用した効果的な情報発信を行うなど本県の有する多様な魅力を国内外に向けて広く発信している。

本県の観光振興のためには、今後も東京湾アクアライン・圏央道・外環道、成田国際空港、港湾等を積極的に活用して県内の様々な観光資源に誘客する必要があると考えており、以上のことから、本県の充実した交通インフラを活用した観光分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 成田国際空港株式会社調べ

※₂、※₃ 千葉県「千葉県観光入込調査」

※₄ 観光庁「平成 29 年宿泊旅行統計調査」

⑧新エネルギー関連産業等の技術を活用した環境・エネルギー関連産業分野

本県の電力・ガス熱供給などのエネルギー産業の特化係数が、全国水準を大きく上回る（2.58）など、本県の主要産業である石油・石炭製品（3.19）、鉄鋼（3.02）、化学製品（2.37）と同様に本県産業を牽引する分野となっている。（※₁）

本県のエネルギー産業の特徴としては、京葉臨海コンビナートに昭和 40 年代に立地した化石燃料を主力とする設備を有する関連企業が中心であり、首都圏におけるエネルギーの一大供給拠点としての役割を担っている。

現在、我が国のエネルギー産業分野では、従前の化石燃料以外のエネルギー源として、太陽光や洋上風力などの再生可能エネルギーや水素などの二次エネルギーといった新エネルギーへの注目が高まっている。このような中、国が主導する形で平成 24 年 7 月には、再生可能エネルギー発電の普及に向け固定価格買取制度が導入されている。また、平成 30 年 7 月に改訂された国のエネルギー基本計画では、2030 年に向けたエネルギー政策の方向性として、再生可能エネルギーの主力電源化への布石としての取組を進めることが位置付けられているほか、平成 29 年 12 月に策定された水素基本戦略において、水素を中長期的なエネルギー安全保障の切り札として、戦略的に制度やインフラ整備を進めることとしている。

本県でも、国の動きを踏まえつつ、取組が進められており、下総台地や利根川流域と九十九里沿岸に広がる平野に代表される比較的平坦な地形を生かした太陽光発電設備の導入が進んでおり、固定価格買取制度の下での本県における太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備の導入状況は、平成 30 年 3 月末時点で全国第 3 位の約 2,267.3 千 kw（※₂）が運転開始済みで、全国的に見ても導入が進んでいる。また、太平洋沿岸の風速 7.5m/秒の風況の良いエリアなどの自然環境に加え、国内最大の素材・エネルギー産業の集積地である京葉臨海コンビナートに立地する企業の生産活動によって発生する副生水素など、太陽光発電以外の新エネルギーに対する高いポテンシャルを有している点に着目した実証実験など、個々の取組が進んでいる。

例えば、洋上風力発電における陸上への送電や洋上での風車のメンテナンス手法など我が国で洋上風力発電を導入するために必要な技術の確立等を目指すために、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と東京電力ホールディングス株式会社との共同により、日本で初めて洋上風力発電機の実証実験事業（平成 25 年から 29 年）が実施されている（全国でも 4 か所のみの実施）。その他、経済産業省の支援を受けて実施される石油コンビナート高度統合運営技術研究組合（RING）の技術開発事業を活用し、京葉臨海コンビナートにおいて各企業から副生する水素の集積及び大規模かつ高度の活用に向けた技術開発を通じ事業所間で相互融通する事例、建設廃材などを原料と

する木質チップを主原料とした国内最大級のバイオマス発電所の設置による再生可能エネルギーの導入事例、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成事業を活用し、次世代の高効率コージェネレーションシステムとして活用が期待される事業用燃料電池の耐久性や発電効率の向上に向けた研究開発などが展開されており、様々な技術の開発や活用が進められている。

また、本県でも、平成24年に「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」を策定し、庁内横断的な体制により、再生可能エネルギーの導入を推進しており、また、平成29年10月に改訂した千葉県総合計画「輝け！ちば元気プラン」においても、「再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化」を位置付け、ワンストップ窓口での相談や情報提供をはじめ、地域と連携した再生可能エネルギー等の活用に向けた取組に対する支援を行っている。加えて、平成28年に関係企業や県内金融機関・大学・市町村等で構成するプラットフォームを設置し、県内産業の振興を図ることを目的に、二次エネルギーである水素の利活用に向けた研究を進めているほか、平成29年度には、市町村、漁業関係者、海上保安部、県関係課による検討会議を設置し、太平洋沿岸で高いポテンシャルを有する洋上風力発電の導入可能性の検討を進めている。

以上のことから、本県新エネルギー関連産業等の技術を活用した環境・エネルギー関連産業分野を促進する。

※₁ 千葉県「平成23年産業連関表」

※₂ 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

地域の特性を生かして、地域経済牽引事業を促進していくためには、地域の事業者ニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、国の支援策も活用し、積極的に対応していく。

(2) 制度の整備に関する事項

① 地方創生関係施策

地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、これまでも、ものづくり中小企業健康・医療分野への新規参入促進や空き公共施設等を活用した企業誘致等の地方創生関連施策を実施してきたところである。今後も地方創生推進交付金の活用を検討し、本計画に係る地域経済牽引事業を促進する。

② 既存支援施策の充実等

設備投資が活発に行われ、地域経済が活性化するよう、千葉県、市町村の支援施策の充実等を検討する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

①オープンデータサイト

行政機関や民間企業に蓄積されている膨大なデータを利活用することは、新たなビジネスの創出や、より効果的な行政サービスの提供にもつながるものであり、本県にとっても、地域が抱える課題の解決や観光、産業振興など、幅広い分野での活用が期待される。

このため、本県では、現在ホームページ上にオープンデータサイトを開設し、県が保有する年齢階級ごとの県民の健康状況や製造品目ごとの出荷先のデータなどを、県民や企業関係者が二次利用しやすい形で提供しているところである。また、関係者を対象としたセミナーで活用事例を紹介するなどの取組も始めている。

今後は、オープンデータサイトのさらなる充実を図るとともに、官民データ活用推進基本法に基づき、県としての推進計画を策定し、官民データの利活用について、より総合的、体系的な推進に努める。

(オープンデータサイトURL)

<https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/toukeidata/opendata/index.html>

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

①相談窓口の設置

千葉県商工労働部経済政策課及び各市町村担当課内に、事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、県と市町村で連携をとり、対応することとする。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①広域的地域活性化基盤整備計画との連携

本計画を推進するに当たっては、本県における観光振興や雇用機会の創出につなげ、地域経済の活性化を図るため、広域的地域活性化基盤整備計画に基づき、観光拠点施設へのアクセスを向上させるとともに観光PRに取り組む。

(6) 実施スケジュール

取組事項	平成 30 年度	平成 31 年度～34 年 度	平成 35 年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①地方創生関係施策	運用	運用	運用
②既存支援施策の充実等	検討	検討	検討
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			

①オープンデータ サイト	運用	運用	運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口の設置	設置、運用	運用	運用
【その他】			
①広域的地域活性化 基盤整備計画との 連携	運用	運用（33年度まで）	

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、各種産業支援機関や金融機関、大学等の教育機関といった地域に立地する支援機関が、それぞれの機能を十分に発揮するとともに、連携して支援を実施することで効果を最大限発揮する必要がある。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①千葉県産業支援技術研究所

千葉県産業支援技術研究所は、本県の公設試験研究機関として、中小企業や新規創業を目指す企業の技術的課題に対し、技術相談、依頼試験、機器貸出、受託研究、人材育成・技術情報の提供等の支援を行う。

②公益財団法人千葉県産業振興センター

公益財団法人千葉県産業振興センターは、中核的支援機関、千葉県中小企業支援センター、経営革新等支援機関としての役割を有しており、企業、大学、金融機関及び行政機関との連携の下に、新事業・新産業創出の支援、中小企業の経営基盤の強化、産業人材の育成等、幅広い分野において県内産業の振興を図るべく、総合的な中小企業支援を展開する。

③東葛テクノプラザ

本県が設置し、公益財団法人千葉県産業振興センターに管理運営業務を委託している東葛テクノプラザは、インキュベーション施設の運営、中小企業が抱えている技術に関する相談対応、主に機械・電子関連産業を対象にした依頼試験や機器の貸付け等を実施するなど、東葛地域におけるイノベーションの拠点施設として、ベンチャー企業等を総合的に支援する。

④公益財団法人かずさDNA研究所

本県が創設したかずさアカデミアパークの先導的・中核施設として、平成6年に生命科学とバイオテクノロジーの根幹であるDNAの研究を行うことを目的に上総地域に開所した。本研究所は、研究を国ではなく県が支援するという我が国でもユニークな研究所である。本研究所では、これまで医療、農業、産業支援、科学教育支援など様々な分野でゲノム研究成果を広く社会に還元してきており、産学官連携のハブとし

での役割も担っている。

本研究所では、これまで培ってきたDNA解析や質量分析の技術、蓄積された情報を最大限に活用し、研究所が保有するDNAシーケンサー、質量分析装置、電子計算機システムを使って、ヒト、農作物、微生物の遺伝子分析や食品中の有用成分の分析、ヒトの遺伝子検査や作物種子の品質検査、自社事業にDNA関連技術の導入を希望する民間企業等への技術コンサルティングなどを実施している。

⑤国立大学法人千葉大学

10学部と13大学院を有し、連合大学院にも参画する総合大学であり、医学、園芸、工業デザイン等の教育・研究分野において地域内外から高い評価を得ており、研究分野は広範多岐にわたっている。

近年においては、平成28年度文部科学省補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」に「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」(CIRIC)の設立を県と共に提案し採択され、平成30年に千葉大学キャンパス内に施設が整備された。今後、ヨウ素化学を基盤とする産学連携プロジェクトが進められ、千葉大学の強みである「高機能(有機)化合物の創生技術」を活かし、ヨウ素化合物の製造技術を確立、ヨウ素関連企業に技術移転することにより、高付加価値なヨウ素製品の製造販売が実現されるように、本大学の先端的な研究機能を活かした事業者支援を行っていく。

⑥国立大学法人東京大学(柏キャンパス)

本県に立地する本キャンパスは、東京大学の21世紀における新たな学問の発展に向けた構想に基づいて平成12年に建設された、本郷、駒場に次ぐ第3の主要キャンパスである。

東葛テクノプラザとは、企業が新技術・新製品の開発に必要となるテーマについて、大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける場である大学等研究交流プラザに講師を派遣するなどの連携を取っている。

また、経済産業省の、平成28年度第2次補正予算事業「人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業」により、AI技術に関する最先端の研究開発・社会実装を、産学官連携で強力に推進するため、平成30年11月1日に東京大学柏Ⅱキャンパス内にAI研究を中心とするオープンイノベーション・ハブ拠点として設立された国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」(平成31年4月本格稼働)において、AI技術の社会実装の加速化を目指すこととしており、本計画では、その知見と、本県全域のものづくり企業が有する技術との融合により、新たな付加価値創出を図っていく。

⑦国立研究開発法人産業技術総合研究所

我が国最大級の公的研究機関として日本の産業や社会に役立つ技術の創出とその実用化や、革新的な技術を事業化に繋げるため、全国10か所の研究拠点で約2,300名の研究者が、イノベーションをめぐる環境の変化やそれらを踏まえて策定された国家戦略等に基づき、ナショナルイノベーションシステムの中核的、先駆的な立場で研究開発を行っている。

また、経済産業省の平成28年度第2次補正予算事業「人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業」により、平成30年11月1日に国立大学法人東京大学柏Ⅱキャンパス内に設立された国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」(平成31年

4月本格稼働)において、国立大学法人東京大学と、AI技術とものづくり技術の融合により、新たな付加価値を企業と共に創出する研究開発の連携・協力推進を実施することとしており、本計画では、その知見と、本県全域のものづくり企業が有する技術との融合により、新たな付加価値創出を図っていく。

⑧学校法人千葉工業大学

本県習志野市に立地する私立大学で、工学部、創造工学部、先進工学部、情報科学部、社会システム科学部の5学部及び大学院が設置されている。学部のほかに5つの研究センターを有しており、産学官連携を積極的に推進している。さらに、産学官連携のため学校法人千葉工業大学産学官連携協議会を設置し、産業界や公的機関との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報等の情報交流を行っており、今後も、ものづくり分野を中心とした研究開発機能等、大学の有する知見を活用した事業者支援を行っていく。

⑨株式会社日本政策金融公庫

株式会社日本政策金融公庫法に基づく政策金融機関であり、国内を中心に152店舗、県内には4店舗を有している。一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融機能を担うとともに、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施している。

行政や地域金融機関等と連携しながら、創業支援、企業再生支援、農商工連携等幅広い分野において、地域事業者の経営をサポートしていく。

⑩株式会社商工組合中央金庫

株式会社商工組合中央金庫法に基づく政策金融機関であり、国内に100店舗、海外に4店舗を有し、県内では3店舗を有している。倫理憲章において、「中小企業による中小企業のための金融機関」と定めており、地域経済牽引事業計画の具現化に向け、計画策定支援から金融支援までの総合的な支援を行う。

⑪株式会社千葉銀行

本県を主要な営業基盤とする地方銀行であり、県内に160店舗を有しているほか、東京都に14店舗、埼玉県に3店舗、茨城県に3店舗、大阪府に1店舗、海外にもニューヨーク等3店舗、3駐在員事務所を有している。近年では、事業性評価に基づく取引先企業の本業支援を強化するとともに、地方創生融資制度、古民家再生事業支援融資制度を設立、自治体と連携して古民家再生や空き公共施設の利活用ビジネスを支援するなど、地域経済の活性化に取り組んでいる。

⑫株式会社京葉銀行

本県を主要な営業基盤とする地方銀行であり、県内に118店舗を有しているほか、東京都に3店舗を有している。近年では観光分野における取組が活発であり、平成27年には株式会社地域経済活性化支援機構及び佐原信用金庫と連携し、観光ファンドである「千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合(千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド)」を設立したところであり、事業性評価に基づき、資金供給や本業支援に取り組んでいる。

⑬株式会社千葉興業銀行

本県を主要な営業基盤とする地方銀行であり、県内に72店舗を有しているほか、東

京都に2店舗有しており、事業者のニーズに合わせ、ビジネスマッチング等の各種ソリューションを提供している。なお、近年では、農業分野における取組が活発であり、千葉県産落花生の生産拡大と品質向上を通して農業の再生を行うため、取引先企業と「アグリ・フードビジネス担当」の専門チームが「落花生の契約栽培プロジェクト」を開始している。

⑭公益社団法人千葉県観光物産協会

本協会は、本県の観光及び物産振興に関する事業を行い、地域社会・地域経済の健全な発展及び県民生活・文化の向上に寄与することを目的に設立され、平成30年7月1日現在で市町村、観光協会、その他機関などの598団体が会員となっており、関係団体と連携しながら、スピーディーかつ広域的な情報発信、誘客の促進と県産品の普及等に取り組んでいる。

⑮一般社団法人千葉県商工会議所連合会・各商工会議所

現在、県内には1連合会と21商工会議所があり、県内商工業の総合的な改善発達を図り、もって本県経済の発展に寄与することを目的として、中小企業の経営指導、経済動向調査、人材確保や円滑な事業承継のための支援及び地域観光の振興などを行っている。

⑯千葉県商工会連合会・各商工会

現在、県内には1連合会と40商工会があり、商工業の振興に寄与することを目的として、事業資金のあっせんや経営相談内容に応じた専門家派遣など各種事業を行っている。

⑰千葉県中小企業団体中央会

本会は中小企業等協同組合法により昭和31年に設立され、751(平成30年度末時点)の中小企業組合等を会員として設立された公益性の高い特別法人であり、組合制度の普及発達及び中小企業の健全な発達を図ることを目的としており、組合等の設立や運営の指導・支援のほか、金融・税制など中小企業の様々な経営についての相談に応じるなどの各種事業を行っている。

⑱独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 千葉貿易情報センター

本機構は70箇所を超える海外事務所ならびに本部(東京)、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ40超の国内拠点からなる国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出促進、中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査・研究を通じて我が国の企業活動・通商政策に貢献している。

千葉貿易情報センター(ジェトロ千葉)は本県と連携し、県内農林水産物・食品の輸出促進、本県への外国企業誘致、県内中堅・中小企業の海外展開支援などに取り組んでいる。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

本県では、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築し、快適な環境

の実現を図っていくため、平成7年3月に「千葉県環境基本条例」を制定した。本条例は環境基本法との整合を図り、環境の保全に係る基本理念を定め、県、市町村、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的な事項を示したものである。

また、本条例の基本理念を実現するための計画として、平成8年に「千葉県環境基本計画」を策定し、この計画に基づいて各種施策を推進してきた。しかしながら、地球温暖化防止など地球環境全体の持続性に関わる問題への取組が緊急性を増し、環境を取り巻く状況が大きく変化したことから、平成20年に第二次計画を策定した。さらに、平成27年には、東日本大震災に起因する新たな環境問題に対応するため、第二次計画を一部改訂した。

地域経済牽引事業の促進に当たり、当該事業で新規開発を行う場合は、千葉県自然環境保全条例に基づき自然環境保全協定や緑化協定を締結するなど、周辺土地利用に鑑みて可能な限り環境に影響を与えないよう配慮し、国・県・市町村の関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、事業活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。特に、大規模な地域経済牽引事業を行うに当たっては、環境影響評価制度などの適切な運用を図るとともに、周辺住民への理解を求め、情報提供等啓発活動を推進し、地域における環境意識の向上を目指す。

また、本計画1（1）に記載したとおり、本区域は「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区」、「千葉県自然環境保全条例に規定する自然環境保全地域、郷土環境保全地域及び緑地環境保全地域」、「自然公園法に規定する国定公園、県立自然公園」、「環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落」、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」、「シギ・チドリ類渡来湿地」、「国内希少野生動植物の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等」を含むものであるため、これらの環境保全上重要な地域内及びこれらの区域に近接している区域での整備の実施に当たって、直接あるいは間接的に影響を与えるおそれがある場合は、千葉県環境生活部をはじめとする関係機関と十分な調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮して行う。

（2）安全な住民生活の保全

本県においては、安全で安心なまちづくりを促進するため、平成16年10月から「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例」を施行し、県、市町村、県民及び事業者等が協働・連携して、犯罪の機会を減少させるための環境整備及び県民等の自主防犯活動に関する施策を総合的に推進するとともに、平成16年11月には、「道路等」、「住宅」、「学校等」、「被害者等支援」に関する4つの指針を策定し、各種取組を推進している。

地域経済牽引事業の促進に当たっては、犯罪の防止並びに地域の安全と平穩の確保に配慮することが重要であることから、本条例の趣旨を勘案し、引き続き安全な住民生活の保全に取り組む。

（3）その他

① P D C A体制の整備等

毎年1回、年度末から年度当初の時期を目安に千葉県、県内市町村及び地域経済牽引支援機関で基本計画及び承認地域経済牽引事業計画の効果の検証と事業の見直し等に関する協議を行う。

② 諸計画との調整方針等

本県における港湾計画においては、港湾を中心とした土地の利用や交通体系の強化などが計画されており、本計画は港湾計画と調和して整合を図るものである。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

該当なし。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成35年度末日までとする。

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。